

平成18年度

# 事務事業評価表

所属 02080000

政策経営部 広報課

事務事業	237411 各種印刷物発行(イベントオールガイド発行事務)(廃止)						
	事業区分	経常事業	施策体系	2374	広報・広聴		
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可	
	***		***		***		
対象	区民(在学・在勤者を含む) 区総人口 437,523人(17.4.1現在 外国人を含む)						
事務事業意図	区などが行う各種講座、行事、スポーツ等に関する学習案内情報を得て、自らの学習活動などに活用することができるようにする。						
事務事業手段	区等が開催する各種講座やイベント等の学習情報をまとめた「講座・イベントオールガイド」を毎年発行。・発行時期 5月 ・形式 B5版、64ページ、カラー印刷、掲載項目約550 ・発行部数 18,000部 ・配付方法 各種区施設での配布及び中学生保護者へ無償で配付 ・その他 区のホームページに掲載。						
根拠法令	なし						
現状と課題	現状では、半年以上先のイベントについて未定部分が多く信頼される情報となりきれていない。広報がつかやホームページなど、よりタイムリーな情報提供手段がありこれらを活用することで代替が可能である。						
成果・活動指標	成果指標 世論調査で、区に関する情報を入手手段は「その他」と回答した人の割合(平成16年度調査では1.9%) 活動指標 イベントオールガイドの発行部数						
目標達成状況	成果指標1 [ % ]	予定	平成17年度	平成18年度			
		実績					
	成果指標2 [ ]	予定					
		実績					
	活動指標1 [ 部 ]	予定	18,000.00	0.00			
		実績	18,000.00				
		単位コスト	0.12				
	活動指標2 [ ]	予定					
		実績					
		単位コスト					
トータルコスト (千円)	予定						
	実績	2,086					
総合評価	17年度をもって事務事業廃止のため、評価は行わない。						
事務事業評価	事業の必要性						
	民間活用						
	成果向上余地						
	経費削減余地						

# コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 02080000

事務事業 237411

政策経営部 広報課

各種印刷物発行(イベントオールガイド発行事務)(廃止)

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)				
		都道府県支出金	(2)				
		地方債	(3)				
		その他	(4)				
		一般財源	(5)				
	直接費	事業費	(6)				
	職員人件費	人件費	(7)				
		再雇用職員分	(8)				
		(職員数：賦課)	(9)				
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)				
	間接費	(12)					
	調整額	(加算)減価償却費	(13)				
		(加算)金利	(14)				
		(加算)退職給与引当	(15)				
		(控除)コスト対象外	(16)				
		(控除)雑収入	(17)				
調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)						
トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)						
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	2,041			
	直接費	事業費	(25)	1,626			
	職員人件費	人件費	(26)	415			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.05			
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.05			
	間接費	(31)	0				
	調整額	(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	45			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	45					
トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	2,086					

平成18年度

事務事業評価表

所属 05040000

地域振興部 地域振興課

事務事業	165303 集会所建設（休止）					
	事業区分	経常事業	施策体系	1653	地域活動拠点	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可
	***		***		***	
対象	・地域住民及び地域活動団体 ・集会所					
事務事業意図	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域住民及び地域活動団体の身近なところに集会所が整備され、利用しやすくなる。</li> <li>・良好な施設が整備される。</li> </ul>					
事務事業手段	生涯学習や様々な自主活動等が身近で手軽にできるよう、原則、半径500メートル以内に1箇所の集会所を整備する。施設の規模（内容）は、施設によって異なるが、基本的には、会議室（1）、和室（1）が標準である。また、児童館・敬老館・都営住宅などに併設されている集会所もある。基本計画上では50箇所（ただし、地区センター地域集会所19箇所を含むため、単独集会所では31箇所）が全体計画であり、いづれか集会所の建設で事業目標は達成する。					
根拠法令	葛飾区基本計画、葛飾区実施計画					
現状と課題	集会所建設の事業目標は達成したものの、今後の課題として、老朽化した集会所の改築等について、統廃合も含め検討する必要がある。					
成果・活動指標	成果1：整備数（累計） 成果2：整備率＝整備集会所数 / 対象集会所数 × 100 活動1：年度別整備数					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度		
	成果指標1 [ 箇所 ]	予定	31.00			
		実績	31.00			
	成果指標2 [ % ]	予定	100.00			
		実績	100.00			
	活動指標1 [ 箇所 ]	予定	1.00			
		実績	1.00			
		単位コスト	5,506.00			
	活動指標2 [ ]	予定				
		実績				
単位コスト						
トータルコスト (千円)	予定		0			
	実績	5,506				
総合評価	17年度をもって事務事業休止のため、評価は行わない					
事務事業評価	事業の必要性					
	民間活用					
	成果向上余地					
	経費削減余地					

# コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 05040000

事務事業 165303

地域振興部 地域振興課

集会所建設（休止）

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		0		
	直接費	事業費	(6)		0		
	職員人件費	人件費	(7)		0		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.00		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.00		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		0		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		0			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		0			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	34,353			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	27,628			
		一般財源	(24)	15,531			
	直接費	事業費	(25)	74,939			
	職員人件費	人件費	(26)	2,573			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.31			
		(職員数：配賦)	(29)	0.00			
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.31			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	279			
		(控除)コスト対象外	(35)	72,285			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	-72,006				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	5,506				

平成18年度

事務事業評価表

所属 05040000

地域振興部 地域振興課

事務事業	165409 地区別懇談会（休止）					
	事業区分	経常事業	施策体系	1654	地域活動の支援	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可
	***		***		***	
対象	区内19地区の自治町会をはじめとする地域活動団体					
事務事業意図	区幹部職員との意見交換を通して、区との連携及び協調関係を深める。					
事務事業手段	昭和60年度開始。地域の要請により、区長をはじめとする幹部職員が各地区へ出向き、地域住民とともに、各地区の課題等について話し合いを行う。 [年度別実績] ・平成13年度 開催地区なし ・平成14年度 1地区（堀切地区） ・平成15年度 開催地区なし ・平成16年度 開催地区なし ・平成17年度 1地区（堀切地区）					
根拠法令	なし					
現状と課題	広報課主催により開催されている自治町会連絡会でも区に対するご意見、要望等を聞く機会があるので、当事業は休止しても問題はない。					
成果・活動指標	成果1：開催率 = 開催地区数 / 対象地区数（19地区）× 100 活動1：開催地区数					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度		
	成果指標1 [ % ]	予定	5.00			
		実績	5.26			
	成果指標2 [ ]	予定				
		実績				
	活動指標1 [ 地区 ]	予定	1.00			
		実績	1.00			
		単位数	552.00			
	活動指標2 [ ]	予定				
		実績				
単位数						
トータルコスト (千円)	予定		0			
	実績	552				
総合評価	17年度をもって事務事業休止のため、評価は行わない					
事務事業評価	事業の必要性					
	民間活用					
	成果向上余地					
	経費削減余地					

# コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 05040000

事務事業 165409

地域振興部 地域振興課

地区別懇談会（休止）

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		0		
	直接費	事業費	(6)		0		
	職員人件費	人件費	(7)		0		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.00		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.00		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		0		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		0			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		0			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	498			
	直接費	事業費	(25)	0			
	職員人件費	人件費	(26)	498			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.06			
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.06			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	54			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	54				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	552				

# 平成18年度 事務事業評価表

所属 05120000

地域振興部 産業経済課

事務事業	155105 観光写真コンクール事業(廃止)						
	事業区分	経常事業	施策体系	1551	観光イベント・PR		
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可	
	***		***		***		
対象	区内外の写真愛好家及び区民						
事務事業意図	区内観光地の撮影を通して、葛飾区の良さを実感するとともに、葛飾区の自然美、名所、風俗文化等を等を紹介することにより、葛飾区に対する理解と愛着を持ってもらう。						
事務事業手段	「昭和29年度開始」葛飾区・(財)葛飾区地域振興協会・観光協会の主催により、葛飾区の自然美、名所、文化財等を写した写真コンクールを行う。【募集】区広報・写真材料店店頭・車内中吊広告で広告し、10月～1月までの間募集する。【審査】葛飾区観光協会、写真専門家、区職員、協会職員で組織する審査会において、区長賞他30点程度を選考する。【展示等】表彰式後、テクノプラザかつしが、観光文化センター、区役所などで作品展示会を行い、区の観光事業のPRとして活用する。また、16年度には応募写真を使った観光絵葉書を作成し、観光PRに努めた。						
根拠法令	なし						
現状と課題	平成17年で51回を数えるコンクールで、例年区内外から300点前後の応募があるが、応募者及び受賞者が固定する傾向が目立ってきている。また、IT化に伴う情報化社会の到来により、事業自体の観光客誘致へのPR効果が期待できない。						
成果・活動指標	成果：応募点数 目標：350点 活動： 応募点数 目標：350点 活動： 展示会開催日数 目標：190日						
目標達成状況	成果指標1 [点]	予定	平成17年度	平成18年度			
		実績	350.00	373.00			
	成果指標2 [ ]	予定					
		実績					
	活動指標1 [点]	予定	350.00				
		実績	373.00				
		単位コト	6.16				
	活動指標2 [日]	予定	190.00				
		実績	191.00				
		単位コト	12.02				
トータルコスト (千円)	予定						
	実績	2,296					
総合評価	17年度をもって事務事業廃止のため、評価は行わない						
事務事業評価	事業の必要性						
	民間活用						
	成果向上余地						
	経費削減余地						

# コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 05120000

事務事業 155105

地域振興部 産業経済課

観光写真コンクール事業（廃止）

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)				
		都道府県支出金	(2)				
		地方債	(3)				
		その他	(4)				
		一般財源	(5)				
	直接費	事業費	(6)				
	職員人件費	人件費	(7)				
		再雇用職員分	(8)				
		(職員数：賦課)	(9)				
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)				
	調整額	間接費	(12)				
		(加算)減価償却費	(13)				
		(加算)金利	(14)				
		(加算)退職給与引当	(15)				
		(控除)コスト対象外	(16)				
		(控除)雑収入	(17)				
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)					
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)					
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	2,116			
	直接費	事業費	(25)	456			
	職員人件費	人件費	(26)	1,660			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.20			
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.20			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	180			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	180				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	2,296				



平成18年度

# 事務事業評価表

所属 06040000

環境部 環境課

事務事業	134206 自動車排出ガス規制対策（廃止）					
	事業区分	経常事業	施策体系	1342	生活環境	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	区有自動車219台、うち低公害車25台・低排出ガス車12台（17年度末現在）					
事務事業意図	自動車からの有害排出ガスが改善され、快適に生活している。					
事務事業手段	昭和63年度から実施。庁有自動車を計画的に低公害車に切り替えるため、関係各課との調整し低公害車を導入する。（特殊用途車輛で代替不可能な車を除く） 大気汚染が進む冬場の時期に、区内事業所へ自動車運行自粛の要請文を送付する。					
根拠法令	環境基本法、自動車NOx・PM法（国）、環境確保条例（都）					
現状と課題	本事業については、事業の見直しに伴い、予算措置（低公害車導入については各所管で要求）が発生しないことから、平成18年度から「環境行動推進（環境行動計画の推進）」へ統合するため廃止する。					
成果・活動指標	成果指標 1：区の低公害車導入率 活動指標 1：庁有車の低公害車導入台数					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度		
	成果指標 1 [ % ]	予定	14.10			
		実績	18.40			
	成果指標 2 [ ]	予定				
		実績				
	活動指標 1 [ 台 ]	予定	3.00			
		実績	6.00			
		単位コスト	313.33			
	活動指標 2 [ ]	予定				
		実績				
単位コスト						
トータルコスト (千円)	予定					
	実績	1,880				
総合評価	17年度をもって事務事業廃止のため、評価は行わない。					
事務事業評価	事業の必要性					
	民間活用					
	成果向上余地					
	経費削減余地					

# コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 06040000

事務事業 134206

環境部 環境課

自動車排出ガス規制対策（廃止）

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)				
		都道府県支出金	(2)				
		地方債	(3)				
		その他	(4)				
		一般財源	(5)				
	直接費	事業費	(6)				
	職員人件費	人件費	(7)				
		再雇用職員分	(8)				
		(職員数：賦課)	(9)				
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)				
	間接費	(12)					
	調整額	(加算)減価償却費	(13)				
		(加算)金利	(14)				
		(加算)退職給与引当	(15)				
		(控除)コスト対象外	(16)				
		(控除)雑収入	(17)				
調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)						
トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)						
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	1,700			
	直接費	事業費	(25)	40			
	職員人件費	人件費	(26)	1,660			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.20			
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.20			
	間接費	(31)	0				
	調整額	(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	180			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	180					
トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	1,880					

平成18年度

事務事業評価表

所属 06080000

環境部 清掃課

事務事業	134411 一般廃棄物処理基本計画策定(廃止)					
	事業区分	経常事業	施策体系	1344	ごみの減量	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	否	NPO協働	可
	***		***		***	
対象	区民437,523人(平成17年4月1日現在)区内事業所20,004事業所(平成17年度葛飾区統計書)					
事務事業意図	区が発生抑制を中心としたごみ減量施策に取り組むにあたっての長期的な方向性を示し、区民及び事業者と共に資源循環型社会構築に取り組んでいく。					
事務事業手段	区が清掃事業を行うにあたっては、法により一般廃棄物処理基本計画の策定が義務付けられている。区では、平成12年の清掃事業の移管の際に第1次計画を策定したが、廃棄物を取り巻く状況に大きな変動が生じたことから、計画の見直しを行い、葛飾区一般廃棄物処理基本計画(第2次)の策定を行った。見直しにあたっては、区長の付属機関である葛飾区リサイクル清掃審議会に諮問し、方向性についての答申を得た。					
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律葛飾区廃棄物の処理及びリサイクルに関する条例					
現状と課題	本事業は、平成18年4月に葛飾区一般廃棄物処理基本計画(第2次)を策定したことにより終了した。 平成18年度以降は、計画で定めた目標値や計画事業の推進のための進行管理を実施していく。					
成果・活動指標	成果指標1:実現した施策数 活動指標1:審議会の開催回数					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度		
	成果指標1 [件]	予定	0.00			
		実績	0.00			
	成果指標2 [ ]	予定				
		実績				
	活動指標1 [回]	予定	4.00			
		実績	4.00			
		単位コスト	4,577.50			
	活動指標2 [ ]	予定				
		実績				
単位コスト						
トータルコスト (千円)	予定					
	実績	18,310				
総合評価	17年度をもって事務事業廃止のため、評価は行わない。					
事務事業評価	事業の必要性					
	民間活用					
	成果向上余地					
	経費削減余地					

# コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 06080000

事務事業 134411

環境部 清掃課

一般廃棄物処理基本計画策定（廃止）

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)				
		都道府県支出金	(2)				
		地方債	(3)				
		その他	(4)				
		一般財源	(5)				
	直接費	事業費	(6)				
	職員人件費	人件費	(7)				
		再雇用職員分	(8)				
		(職員数：賦課)	(9)				
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)				
	調整額	間接費	(12)				
		(加算)減価償却費	(13)				
		(加算)金利	(14)				
		(加算)退職給与引当	(15)				
		(控除)コスト対象外	(16)				
		(控除)雑収入	(17)				
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)		(18)				
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)		(19)				
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	16,600			
	直接費	事業費	(25)	830			
	職員人件費	人件費	(26)	15,770			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数：賦課)	(28)	1.90			
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	1.90			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	1,710			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)		(37)	1,710			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)		(38)	18,310			

平成18年度

# 事務事業評価表

所属 07100000

福祉部 福祉管理課

事務事業	041301 認知症を知る月間事業（廃止）						
	事業区分	経常事業	施策体系	0413	介護予防		
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可	
	***		***		***		
対象	・要介護（要支援）認定者、高齢者、認知症高齢者を抱える家族・すべての区民						
事務事業意図	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症高齢者やその家族が住み慣れた街でいつまでも安心して暮らしている。</li> <li>・区民が認知症について理解している。</li> </ul>						
事務事業手段	<p>平成15年度事業開始。認知症高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、9月15日の老人の日を皮切りとする老人週間や、世界アルツハイマーデー（9月21日）が設けられている9月を「認知症を知る月間」と位置付け、認知症に関する事業を集中的に実施し、区民に認知症への理解を深めてもらうとともに、地域で支えあうことの重要性を認識してもらう。</p> <p>メイン行事：映画上映、相談会、デイサービス利用者作品・各種パネル等展示など 月間行事：講演会、介護者教室、介護予防体験、相談会</p>						
根拠法令	なし						
現状と課題	平成15年度から3ヵ年実施したことにより認知症に対する区民の関心も高まっており、今後は、年間を通じた経常的な権利擁護事業や認知症予防事業を含む介護予防事業への取り組みがより重要になることから、本事業は平成17年度をもって廃止する。						
成果・活動指標	成果1：来場者総数 目標：17年度 2000人 活動1：事業開催日数						
目標達成状況	成果指標1 [ 人 ]	予定	2,000.00				
		実績	2,000.00				
	成果指標2 [ ]	予定					
		実績					
	活動指標1 [ 日 ]	予定	30.00				
		実績	30.00				
		単位コスト	138.23				
	活動指標2 [ ]	予定					
		実績					
		単位コスト					
トータルコスト (千円)	予定						
	実績	4,147					
総合評価	17年度をもって事務事業廃止のため、評価は行わない。						
事務事業評価	事業の必要性						
	民間活用						
	成果向上余地						
	経費削減余地						

# コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 07100000

事務事業 041301

福祉部 福祉管理課

認知症を知る月間事業（廃止）

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)				
		都道府県支出金	(2)				
		地方債	(3)				
		その他	(4)				
		一般財源	(5)				
	直接費	事業費	(6)				
	職員人件費	人件費	(7)				
		再雇用職員分	(8)				
		(職員数：賦課)	(9)				
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)				
	調整額	間接費	(12)				
		(加算)減価償却費	(13)				
		(加算)金利	(14)				
		(加算)退職給与引当	(15)				
		(控除)コスト対象外	(16)				
		(控除)雑収入	(17)				
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)					
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)					
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	198			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	3,589			
	直接費	事業費	(25)	467			
	職員人件費	人件費	(26)	3,320			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.40			
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.40			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	360			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	360				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	4,147				

# 平成18年度 事務事業評価表

所属 07100000

福祉部 福祉管理課

事務事業	041404 介護老人保健施設建設費助成（廃止）						
	事業区分	経常事業	施策体系	0414	高齢者生活支援		
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否	
	***		***		***		
対象	要介護1以上で、病状が安定し、医療的管理のもとで機能訓練等を必要とする高齢者						
事務事業意図	要介護者が必要なときに介護老人保健施設を利用し、必要な介護サービスが受けられるようにする。						
事務事業手段	平成8年度事業開始。介護老人保健施設は、病状が安定し、リハビリを中心とする医療ケアと介護を必要とする方が入所する施設である。介護保険制度の主旨に沿って区では、介護サービスの供給主体は区が直接整備するのではなく、社会福祉法人・医療法人を含めた民間事業者が担うこととし、介護老人保健施設の整備は、医療法人等の設置計画を支援し整備を進めてきた。国及び東京都の補助に加え、区は介護老人保健施設の設置を促進するため、施設整備を計画する法人に施設整備費を助成した。第2期介護保険事業計画では、平成18年度までに2施設250人分を整備支援することとしていた。						
根拠法令	保健衛生施設等施設整備費補助金、東京都介護老人保健施設整備費及び設備費補助金						
現状と課題	平成15年度までの相談のうち、用地確保が確実に計画が具体化していた2法人について、区は都と補助協議を行った結果、ともに採択された。いずれも定員150人の施設であるため、累計では第2期介護保険事業計画の整備目標数（823人）を50人分上回り、竣工ベースでは平成17年度末に、開設ベースでは平成18年度当初に、それぞれ目標数を上回った。						
成果・活動指標	成果1：介護老人保健施設総定員数（竣工ベース） 成果2：総施設数（竣工ベース） 活動1：設置相談件数 活動2：新設施設数（竣工ベース）						
目標達成状況	成果指標1 [人]	予定	723.00				
		実績	873.00				
	成果指標2 [施設]	予定	7.00				
		実績	7.00				
	活動指標1 [件]	予定	5.00				
		実績	4.00				
		単位コスト	104,453.75				
	活動指標2 [施設]	予定	1.00				
		実績	1.00				
		単位コスト	417,815.00				
トータルコスト (千円)	予定						
	実績	417,815					
総合評価	17年度をもって事務事業廃止のため、評価は行わない。						
事務事業評価	事業の必要性						
	民間活用						
	成果向上余地						
	経費削減余地						

# コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 07100000

事務事業 041404

福祉部 福祉管理課

介護老人保健施設建設費助成（廃止）

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)				
		都道府県支出金	(2)				
		地方債	(3)				
		その他	(4)				
		一般財源	(5)				
	直接費	事業費	(6)				
	職員人件費	人件費	(7)				
		再雇用職員分	(8)				
		(職員数：賦課)	(9)				
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)				
	間接費	(12)					
	調整額	(加算)減価償却費	(13)				
		(加算)金利	(14)				
		(加算)退職給与引当	(15)				
		(控除)コスト対象外	(16)				
		(控除)雑収入	(17)				
調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)						
トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)						
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	417,365			
	直接費	事業費	(25)	413,215			
	職員人件費	人件費	(26)	4,150			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.50			
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.50			
	間接費	(31)	0				
	調整額	(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	450			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	450					
トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	417,815					



# 平成18年度 事務事業評価表

所属 07200000  
福祉部 高齢支援課

事務事業	082205 在宅介護支援センター運営（廃止）					
	事業区分	経常事業	施策体系	0822	地域支援体制の整備	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	否	NPO協働	可
	***		***		***	
対象	介護を要する状態にある65歳以上の区民及び家族、介護者。					
事務事業意図	在宅介護に対する方針が徹底され、在宅の要介護高齢者やその家族などが、総合的に援助を受けられるよう適切なアドバイスをしている。					
事務事業手段	平成5年度開始 基幹型在宅介護支援センターは5箇所の地域型在宅支援センターを統括し、ケア事例検討会等で困難ケースの課題解決に向けた指導等を行い、地域型在宅支援センターの職員の資質の向上を図る。地域型在宅介護支援センター（奥戸・水元・新宿・東四つ木・堀切）の役割は以下の通りである。在宅介護に関する総合支援 見守りネットワークの拠点 実態把握・介護予防プランの作成 介護支援専門員への支援 要介護高齢者及び家族等への支援					
根拠法令	老人福祉法、葛飾区民設在宅介護支援センター事業実施要綱					
現状と課題	介護保険制度改正に伴い、平成17年度末で在宅介護支援センター運営事業を廃止。地域包括支援センターに引き継がれる。					
成果・活動指標	（成果指標） 介護予防プラン作成率 介護予防プラン作成数 / 相談件数 × 100 （活動指標） 介護予防プラン作成数 相談件数					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度		
	成果指標1 [ % ]	予定	5.50			
		実績	4.54			
	成果指標2 [ ]	予定				
		実績				
	活動指標1 [ 件 ]	予定	550.00			
		実績	373.00			
		単位コスト	228.53			
	活動指標2 [ 件 ]	予定	10,000.00			
		実績	8,210.00			
単位コスト		10.38				
トータルコスト (千円)	予定					
	実績	85,241				
総合評価	17年度をもって事務事業廃止のため、評価は行わない。					
事務事業評価	事業の必要性					
	民間活用					
	成果向上余地					
	経費削減余地					

# コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 07200000

事務事業 082205

福祉部 高齢支援課

在宅介護支援センター運営（廃止）

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)				
		都道府県支出金	(2)				
		地方債	(3)				
		その他	(4)				
		一般財源	(5)				
	直接費	事業費	(6)				
	職員人件費	人件費	(7)				
		再雇用職員分	(8)				
		(職員数：賦課)	(9)				
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)				
	調整額	間接費	(12)				
		(加算)減価償却費	(13)				
		(加算)金利	(14)				
		(加算)退職給与引当	(15)				
		(控除)コスト対象外	(16)				
		(控除)雑収入	(17)				
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)					
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)					
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	14,086			
		都道府県支出金	(21)	7,044			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	62,761			
	直接費	事業費	(25)	71,441			
	職員人件費	人件費	(26)	12,450			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数：賦課)	(28)	1.50			
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	1.50			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	1,350			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	1,350				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	85,241				

平成18年度

# 事務事業評価表

所属 07200000

福祉部 高齢支援課

事務事業	082207 地域福祉活動支援（廃止）					
	事業区分	経常事業	施策体系	0822	地域支援体制の整備	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	活動拠点を区内に置く構成員が5人以上で半数が55才以上の地域福祉事業実施団体					
事務事業意図	地域に有効性のある福祉事業をシニアを中心として構成された団体自らが提案し、その活動を通じて地域を活性化させることにより、活動者自身も社会参加・社会貢献の事業に携わり、生きがいを持った生活を送ることができる。					
事務事業手段	平成15年開始。シニアを中心とするNPO等の団体から、区内地域を拠点とする地域福祉事業の企画・提案を広く公募する。要綱に基づき、審査会において、事業の有効性・継続性・将来性等を考慮し、判定を行い、補助金交付団体を選定する。最長3年間を限度として補助金を交付。補助金の交付を受けた団体は年度毎に活動実績・報告書、補助金の清算を行う。					
根拠法令	シニアを中心に構成する団体が提案・運営する地域福祉事業助成実施要綱					
現状と課題	これまでに地域福祉活動を行う2つのNPO法人の活動に対して、事業の経費の一部を助成した。平成16年4月に「市民活動団体との協働及び支援に関する基本的な考え方」が示され、他の事業に統合。平成17年度をもって本事業を終了。今後は、自立した2団体の活動の継続・発展に向けての支援が必要となる。					
成果・活動指標	成果指標 自立活動団体率（自立団体数 / 支援団体数） 活動指標 支援団体数					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度		
	成果指標1 [ % ]	予定	100.00			
		実績	100.00			
	成果指標2 [ ]	予定				
		実績				
	活動指標1 [ 件 ]	予定	1.00			
		実績	1.00			
		単位コスト	3,260.00			
	活動指標2 [ ]	予定				
		実績				
単位コスト						
トータルコスト (千円)	予定					
	実績	3,260				
総合評価	17年度をもって事務事業廃止のため、評価は行わない。					
事務事業評価	事業の必要性					
	民間活用					
	成果向上余地					
	経費削減余地					

# コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 07200000

事務事業 082207

福祉部 高齢支援課

地域福祉活動支援（廃止）

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)				
		都道府県支出金	(2)				
		地方債	(3)				
		その他	(4)				
		一般財源	(5)				
	直接費	事業費	(6)				
	職員人件費	人件費	(7)				
		再雇用職員分	(8)				
		(職員数：賦課)	(9)				
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)				
	調整額	間接費	(12)				
		(加算)減価償却費	(13)				
		(加算)金利	(14)				
		(加算)退職給与引当	(15)				
		(控除)コスト対象外	(16)				
		(控除)雑収入	(17)				
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)		(18)				
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)		(19)				
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	250			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	2,740			
	直接費	事業費	(25)	500			
	職員人件費	人件費	(26)	2,490			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.30			
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.30			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	270			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)		(37)	270			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)		(38)	3,260			

# 平成18年度 事務事業評価表

所属 07300000

福祉部 障害福祉課

事務事業	051518 リフト付タクシー運行委託（廃止）					
	事業区分	経常事業	施策体系	0515	障害者自立支援	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可
	***		***		***	
対象	身体障害者手帳を有し、車椅子を使用する方、又は寝たきり状態にある方					
事務事業意図	外出や病院の入退院、施設間の移動、または遠距離等の移動を円滑に行い、利用者の生活・行動半径を拡げ、社会参加の促進を図る。					
事務事業手段	平成6年度より事業を開始。 区は、利用者が外出や病院の入退院、施設間の移動、または遠距離等の移動をする際に、車椅子又は寝たきり等のままで乗り降り可能なリフト付タクシーが利用できるようにするため、タクシー-会社とリフト付自動車の確保（現行2台）について契約した。 この事業は、高齢者を対象にした同様の事業があるため、高齢者分も含めて障害福祉課で委託契約する。					
根拠法令	葛飾区リフト付福祉タクシー事業実施要綱					
現状と課題	この事業は、民間事業者が区民の利用に十分な台数を所有しており、区が確保することがないことから、リフト付タクシー事業者一覧表の対象者への配布やホームページへの掲載等により、民間事業者の周知を十分に行い、平成17年度をもって廃止した。					
成果・活動指標	成果1：1人当たりの年間利用回数 活動1：登録者数 活動2：運行回数					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度		
	成果指標1 [ 回 ]	予定	2.20			
		実績	2.16			
	成果指標2 [ ]	予定				
		実績				
	活動指標1 [ 人 ]	予定	740.00			
		実績	689.00			
		単位コト	9.55			
	活動指標2 [ 回 ]	予定	1,628.00			
		実績	1,490.00			
単位コト		4.42				
トータルコスト (千円)	予定					
	実績	6,580				
総合評価	平成17年度をもって事務事業廃止のため、評価は行わない。					
事務事業評価	事業の必要性					
	民間活用					
	成果向上余地					
	経費削減余地					

# コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 07300000

事務事業 051518

福祉部 障害福祉課

リフト付タクシー運行委託（廃止）

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)				
		都道府県支出金	(2)				
		地方債	(3)				
		その他	(4)				
		一般財源	(5)				
	直接費	事業費	(6)				
	職員人件費	人件費	(7)				
		再雇用職員分	(8)				
		(職員数：賦課)	(9)				
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)				
	間接費	(12)					
	調整額	(加算)減価償却費	(13)				
		(加算)金利	(14)				
		(加算)退職給与引当	(15)				
		(控除)コスト対象外	(16)				
		(控除)雑収入	(17)				
調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)						
トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)						
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	1,414			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	5,076			
	直接費	事業費	(25)	5,660			
	職員人件費	人件費	(26)	830			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.10			
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.10			
	間接費	(31)	0				
	調整額	(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	90			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	90					
トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	6,580					

平成18年度

事務事業評価表

所属 07300000

福祉部 障害福祉課

事務事業	051520 手書電話機購入費等助成(廃止)					
	事業区分	経常事業	施策体系	0515	障害者自立支援	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	聴覚障害者との連絡用として設置					
事務事業意図	聴覚障害者と行政機関との連絡、聴覚障害者相互の意思疎通の活発化を図り、障害者の福祉の向上を目指す。なお、この事業は、平成16年度をもって廃止した。 平成17年度は、経過措置として、FAX機器を買い替える際に、購入金額の2分の1(限度額3万円)を助成した。					
事務事業手段	行政機関と葛飾区聴覚障害者協会の事務所、役員、手話通訳者等の自宅にFAXを設置し、障害者と行政機関等との間での意思疎通を図る。 昭和57年度から平成16年度までの間、FAXを行政機関と葛飾区聴覚障害者協会の事務所、手話通訳者などの自宅に配置。					
根拠法令	葛飾区聴覚障害者用手書き電話設置事業実施要綱					
現状と課題	FAX機器の普及及び使用機器の老朽化などから、この事業は平成16年度末をもって廃止した。 なお、平成17年度は、経過措置として、FAX機器買い替えのための補助を実施した。					
成果・活動指標	成果1：助成案件数 活動1：助成案件数					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度		
	成果指標1 [ 件 ]	予定	7.00			
		実績	3.00			
	成果指標2 [ ]	予定				
		実績				
	活動指標1 [ 件 ]	予定	7.00			
		実績	3.00			
		単位コスト	179.00			
	活動指標2 [ ]	予定				
		実績				
単位コスト						
トータルコスト (千円)	予定					
	実績	537				
総合評価	平成17年度をもって事務事業廃止のため、評価は行わない。					
事務事業評価	事業の必要性					
	民間活用					
	成果向上余地					
	経費削減余地					

# コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 07300000

事務事業 051520

福祉部 障害福祉課

手書電話機購入費等助成（廃止）

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)				
		都道府県支出金	(2)				
		地方債	(3)				
		その他	(4)				
		一般財源	(5)				
	直接費	事業費	(6)				
	職員人件費	人件費	(7)				
		再雇用職員分	(8)				
		(職員数：賦課)	(9)				
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)				
	間接費	(12)					
	調整額	(加算)減価償却費	(13)				
		(加算)金利	(14)				
		(加算)退職給与引当	(15)				
		(控除)コスト対象外	(16)				
		(控除)雑収入	(17)				
調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)						
トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)						
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	492			
	直接費	事業費	(25)	77			
	職員人件費	人件費	(26)	415			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.05			
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.05			
	間接費	(31)	0				
	調整額	(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	45			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	45					
トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	537					



平成18年度

# 事務事業評価表

所属 09100000

保健所 地域保健課

事務事業	010410 呼吸器系相談（廃止）					
	事業区分	経常事業	施策体系	0104	健康づくり	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	呼吸器系などの健康面に不安があり、交通量の多い沿道に住んでいる区民など。					
事務事業意図	相談や健診などにより健康状態を知り、必要な医療を受けて、健康の維持・増進が図られている。					
事務事業手段	【事業開始年度】昭和50年度 募集は、広報紙、ホームページ。さらに、制度離脱者には個別通知。【開催】年2回 【実施方法】15年度は、内科診察と肺機能検査の実施(集団相談) 16年度は、専門医師・看護師がぜん息のメカニズムと対処方法の説明、日常の診療での疑問などについて相談する個別方式。17年度は、内容的には16年度と同様であるが、待ち時間を利用した健康推進員による呼吸器ストレッチ体操を実施。18年度一事業の見直しにより廃止。					
根拠法令	公害健康被害の補償等に関する法律					
現状と課題	毎年実施方法を検討し、様々な工夫を行って実施してきたが、申し込み状況は低迷したままであった。本事業は、ぜん息教室の内容と一部重複すること、また、壮年者・節目・高齢者の健診などもあることから、17年度をもって廃止することとした。					
成果・活動指標	【成果】 相談して参考になった率（参考になったと答えた参加者数 / 参加者数）× 100 【活動】 相談・助言を行った人数 相談日数					
目標達成状況	成果指標 1 [ % ]	予定	100.00			
		実績	100.00			
	成果指標 2 [ ]	予定				
		実績				
	活動指標 1 [ 人 ]	予定	20.00			
		実績	9.00			
		単位コスト	99.11			
	活動指標 2 [ 回 ]	予定	2.00			
		実績	2.00			
		単位コスト	446.00			
トータルコスト (千円)	予定					
	実績	892				
総合評価	17年度をもって事務事業廃止のため、評価は行わない。					
事務事業評価	事業の必要性					
	民間活用					
	成果向上余地					
	経費削減余地					

# コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 09100000

事務事業 010410

保健所 地域保健課

呼吸器系相談（廃止）

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)				
		都道府県支出金	(2)				
		地方債	(3)				
		その他	(4)				
		一般財源	(5)				
	直接費	事業費	(6)				
	職員人件費	人件費	(7)				
		再雇用職員分	(8)				
		(職員数：賦課)	(9)				
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)				
	間接費	(12)					
	調整額	(加算)減価償却費	(13)				
		(加算)金利	(14)				
		(加算)退職給与引当	(15)				
		(控除)コスト対象外	(16)				
		(控除)雑収入	(17)				
調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)						
トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)						
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	64			
		一般財源	(24)	747			
	直接費	事業費	(25)	64			
	職員人件費	人件費	(26)	747			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.09			
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.09			
	間接費	(31)	0				
	調整額	(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	81			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	81					
トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	892					

# 平成18年度 事務事業評価表

所属 21200000  
都市整備部 街づ推進課

事務事業	113405 補助138号線(東金町西地区)整備事業(廃止)					
	事業区分	経常事業	施策体系	1134	道路	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	否	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	都市計画道路を利用する区民及び周辺区民					
事務事業意図	足立区～金町地域の東西方向のスムーズかつ迅速な移動ができる。さらに、広幅員・バリアフリー化した歩道の設置により歩行者等が安全・快適に歩行できる。また、災害時ににおける避難の円滑化や延焼遮断効果により、地域の安全性を向上させる。					
事務事業手段	都市計画法に基づき、路線(区域)が決定された道路の事業認可を取得し、用地買収等を進め、道路の新設や拡幅を行う。 都市計画決定:昭和41年7月30日 現況測量(H9) 用地測量(H9) 基本設計(H9) 事業認可取得:平成10年10月12日 H10.10.12～H15.3.31 延伸～H18.3.31) 実施設計(H12) 下水道工事(H15) 電線共同溝工事(H16) 道路築造工事(H17)					
根拠法令	都市計画法、土地収用法、道路法、電線共同溝の整備等に関する特別措置法					
現状と課題	平成17年度事業完了。					
成果・活動指標	成果1 交通がスムーズに流れていると思う区民の割合(地域別)(%)(マーケティング調査) 成果2 避難・延焼遮断空間確保の達成度(%)(累計用地取得面積(公社)/全用地買収面積) 活動1 事業費換算距離(m) {当該年度決算/全体事業費(予定金額)}×路線延長 活動2 用地買収面積(m <sup>2</sup> )(公社買いベース)					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度		
	成果指標1 [ % ]	予定	24.90			
		実績	30.50			
	成果指標2 [ % ]	予定	100.00			
		実績	100.00			
	活動指標1 [ m ]	予定	84.60			
		実績	83.60			
		単位コスト	2,448.36			
	活動指標2 [ m <sup>2</sup> ]	予定	0.00			
		実績	0.00			
単位コスト						
トータルコスト (千円)	予定					
	実績	204,683				
総合評価	17年度をもって事務事業廃止のため、評価は行わない。					
事務事業評価	事業の必要性					
	民間活用					
	成果向上余地					
	経費削減余地					

# コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 21200000

事務事業 113405

都市整備部 街づ推進課

補助 1 3 8 号線 ( 東金町西地区 ) 整備事業 ( 廃止 )

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)				
		都道府県支出金	(2)				
		地方債	(3)				
		その他	(4)				
		一般財源	(5)				
	直接費	事業費	(6)				
	職員人件費	人件費	(7)				
		再雇用職員分	(8)				
		(職員数：賦課)	(9)				
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)				
	調整額	間接費	(12)				
		(加算)減価償却費	(13)				
		(加算)金利	(14)				
		(加算)退職給与引当	(15)				
		(控除)コスト対象外	(16)				
		(控除)雑収入	(17)				
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)		(18)				
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)		(19)				
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	25,000			
		都道府県支出金	(21)	133,237			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	47,408			
		一般財源	(24)	-2,573			
	直接費	事業費	(25)	188,215			
	職員人件費	人件費	(26)	14,857			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数：賦課)	(28)	1.79			
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	1.79			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	1,611			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)		(37)	1,611			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)		(38)	204,683			

平成18年度

事務事業評価表

所属 21800000

都市整備部 公園整備課

事務事業	123803 曳舟川親水公園整備（廃止）					
	事業区分	経常事業	施策体系	1238	公園	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	否	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	曳舟川地域（約3km）及び利用者					
事務事業意図	曳舟川が区民の憩いの場となり、利用者の多くが満足している。					
事務事業手段	<p>昭和63年より工事实施。「水と緑と歴史のフィールドミュージアム」をテーマに、かつての親水機能の復元を図るため、小川の流れや豊かな緑を復活させ、この公園を訪れた人々が自然の中で生活のやすらぎを感じられるような整備を行う。</p> <p>&lt;全体&gt;面積...約3.2ha 施設概要...広場ゾーン、水遊びゾーン、景観水路                  &lt;広場ゾーン&gt;面積...約0.6ha 施設概要...多目的原っぱ広場、流れ、ステージ、花壇ほか</p>					
根拠法令	都市公園法					
現状と課題	平成17年度に行った白鳥二丁目拡張整備（広場ゾーン）により全計画区域の工事は完了した。					
成果・活動指標	成果指標	1. 公園整備率（%）=（公園整備面積/公園計画面積）×100（17年 100）				
	活動指標	2. 公園づくり検討会等参加者数（人）（17年 160）				
目標達成状況	成果指標1 [ % ]	予定	100.00	0.00		
		実績	100.00			
	成果指標2 [ 人 ]	予定	160.00	0.00		
		実績	0.00			
	活動指標1 [ m <sup>2</sup> ]	予定	32,100.00	0.00		
		実績	32,100.00			
		単位コスト	12.76			
	活動指標2 [ 回 ]	予定	11.00	0.00		
		実績	0.00			
		単位コスト				
	トータルコスト (千円)	予定	0	0		
		実績	409,631			
総合評価	17年度をもって事務事業廃止のため、評価は行わない。					
事務事業評価	事業の必要性					
	民間活用					
	成果向上余地					
	経費削減余地					

# コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 21800000

事務事業 123803

都市整備部 公園整備課

曳舟川親水公園整備（廃止）

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度				
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0			
		都道府県支出金	(2)	0	0			
		地方債	(3)	0	0			
		その他	(4)	0	0			
		一般財源	(5)	0	0			
	直接費	事業費	(6)	0	0			
	職員人件費	人件費	(7)	0	0			
		再雇用職員分	(8)	0	0			
		(職員数：賦課)	(9)	0.00	0.00			
		(職員数：配賦)	(10)	0.00	0.00			
		職員数合計(9)+(10)	(11)	0.00	0.00			
	調整額	間接費	(12)	0	0			
		(加算)減価償却費	(13)	0	0			
		(加算)金利	(14)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(15)	0	0			
		(控除)コスト対象外	(16)	0	0			
		(控除)雑収入	(17)	0	0			
		調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)	0	0			
		トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)	0	0			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	123,000				
		都道府県支出金	(21)	46,251				
		地方債	(22)	0				
		その他	(23)	143,114				
		一般財源	(24)	90,518				
	直接費	事業費	(25)	397,903				
	職員人件費	人件費	(26)	4,980				
		再雇用職員分	(27)	0				
		(職員数：賦課)	(28)	0.60				
		(職員数：配賦)	(29)	0.00				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.60				
	調整額	間接費	(31)	0				
		(加算)減価償却費	(32)	0				
		(加算)金利	(33)	6,208				
		(加算)退職給与引当	(34)	540				
		(控除)コスト対象外	(35)	0				
		(控除)雑収入	(36)	0				
		調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	6,748				
		トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	409,631				